

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 大林道路株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岡 礼三 TEL (03)3618-6500
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 川田 文和 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,048	7.8	1,616	32.4	1,523	29.1	551	18.6
19年3月期	88,139	△3.8	1,221	△4.9	1,179	△5.0	464	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.82	—	2.4	1.9	1.7
19年3月期	9.96	—	2.1	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 22百万円 19年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	78,495	23,049	29.4	494.42
19年3月期	78,106	22,794	29.2	488.59

(参考) 自己資本 20年3月期 23,049百万円 19年3月期 22,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,533	△1,741	△151	6,664
19年3月期	1,117	△1,170	△1,195	7,036

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	30.1	0.6
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	25.4	0.6
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	56.0	—

(注) 平成21年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当金 3円00銭
 記念配当金 3円00銭(創立75周年)

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000	5.9	△900	—	△960	—	△680	—	△14.59
通期	96,500	1.5	1,400	△13.4	1,300	△14.6	500	△9.3	10.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 46,818,807株 19年3月期 46,818,807株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 198,521株 19年3月期 164,774株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	94,764	9.4	1,548	30.0	1,436	25.4	495	△4.4
19年3月期	86,631	△3.7	1,191	4.5	1,145	4.7	518	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10.62	—
19年3月期	11.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	78,194		22,843		29.2		490.00	
19年3月期	77,874		22,644		29.1		485.37	

(参考) 自己資本 20年3月期 22,843百万円 19年3月期 22,644百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	36,000	6.1	△900	—	△950	—	△650	—	△13.94	
通期	96,000	1.3	1,400	△9.6	1,300	△9.5	500	0.9	10.72	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業部門の底堅さが持続し設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調でありました。しかし、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響による世界的な金融市場の混乱によって、景気の先行きに不透明感を残す状況でありました。

道路建設業界におきましては、公共工事は発注減少傾向が継続する中、改正建築基準法の施行による建築確認申請手続きの遅延により民間建設投資が大きく減少するなど、受注環境は一層厳しい状況にありました。

このような状況の下で、当社グループは工事施工高の向上を図るべく受注量の確保と製品販売に努めました結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ9.9%増の約1,031億円、売上高は前連結会計年度に比べ7.8%増の約950億円となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことに加え、工事施工の生産性が大きく改善したことなどから、売上総利益が前連結会計年度に比べ、約4億8千万円増の約67億7千万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ約3億4千万円増の約15億2千万円となりました。当期純利益は、税金費用が約2億2千万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ約8千万円増の約5億5千万円となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ11.1%増の約878億円、完成工事高は前連結会計年度に比べ8.7%増の約797億5千万円となり、営業利益は34.7%増の約25億5千万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	北恵庭（19）舗装等整備工事	北海道
秋田市	公共下水道保戸野幹線築造工事	秋田県
国土交通省関東地方整備局	流山地区電線共同溝工事	千葉県
千代田区	千鳥ヶ淵四季の道整備工事	東京都
堺市	（仮称）堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンター整備工事	大阪府
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道 出雲舗装工事	島根県
阿南市	南向トノ町污水管渠築造工事	徳島県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	長町駅前道路舗装工事	宮城県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 所沢管内舗装補修工事	東京都、埼玉県
トヨタ自動車株式会社	沼津市高砂町計画宅地造成工事	静岡県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事（19-4-堺）	大阪府
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道 敦賀管理事務所管内舗装補修工事	滋賀県、福井県
国土交通省中国地方整備局	国道2号入船電線共同溝工事	広島県
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事	沖縄県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品販売は、原油高によるストレートアスファルト価格の高騰で製造原価が大幅に増加したため、販売価格の値上げに努めましたが、公共工事の縮小によるアスファルト合材の需要の減少もあって販売価格競争が激しかったため、製造・販売他売上高は前連結会計年度に比べ3.7%増の約152億8千万円、営業利益は前連結会計年度に比べ7.0%減の約13億3千万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されますが、サブプライム問題を背景とするアメリカ経済の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、景気の下振れリスクが高まっており、不透明な状況が継続するものと思われま

す。道路建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束する中で民間建設投資は減速しながらも底堅く推移するものと思われま

すが、公共工事の発注減少による価格競争の激化や原油価格をはじめとする原材料費の高騰などにより、依然として厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループは、営業・工事・製品の各部門の一層の連携を図り、情報を集約することにより利益を安定的に確保できる体制を構築し、経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業において一層の収益力を上げる所存であります。さらに、経営の合理化・効率化の実践により間接経費の圧縮を進め、また高度化する顧客ニーズに的確に対応するなど競争力の強化とともに、建設関連新規事業への拡大を図り市場での確固たる地位を築き、絶えず成長する企業を目指していく所存であります。

通期（平成21年3月期）の業績は、連結については売上高965億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益5億円を、単独については売上高960億円、営業利益14億円、経常利益13億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ約3億円増加し、約784億円となりました。その主な要因は、繰越工事が増加したため、未成工事支出金等が約16億円増加したことによります。

負債は前連結会計年度に比べ約1億円増加し、約554億円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ約2億円増加し、約230億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約15億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約17億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約1億円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約66億円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事支出金の増加によるマイナスがありましたが売上債権の減少及び未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約15億円のプラスとなりました。

(前連結会計年度：約11億円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルトプラント及び建設廃材の中間処理設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約17億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約11億円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払を行いましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは約1億円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：約11億円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（%）	31.1	30.1	28.4	29.2	29.4
時価ベースの自己資本比率（%）	15.1	17.3	19.0	13.7	8.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	—	1.4	6.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	—	65.6	11.3	11.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- ・ 利払いについては、従来までは連結損益計算書の支払利息を使用していましたが、より実態に促した指標を出すために、平成18年3月期より、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、普通配当として1株当たり3円を、また創立75周年を記念し記念配当として3円を加算し、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋テクノ建設株式会社及び関連会社のミノル工業㈱は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っております。

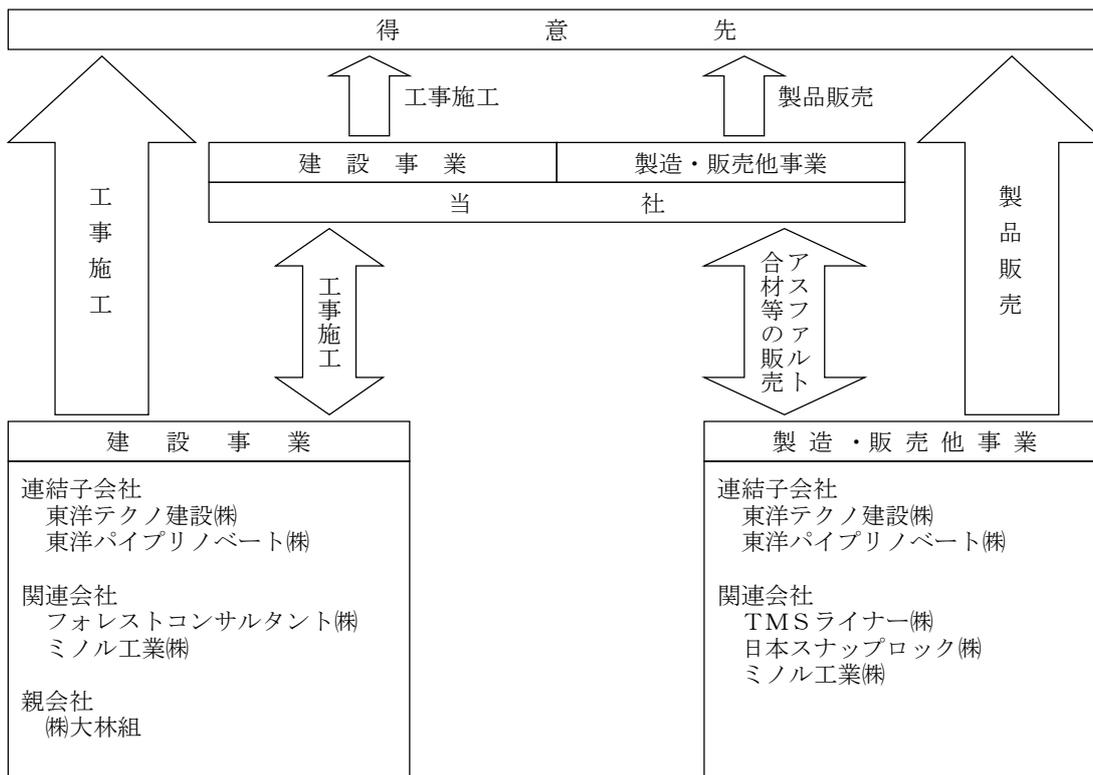
子会社の東洋パイプリノバート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノバート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社の株式会社藤岡組は平成19年7月25日に清算結了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社は、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、るとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、舗装工事を核とし、付帯する建設事業を強化するとともに当社の強みを生かした建設関連新事業の創出を行い、確固たる市場での地位を築き、収益力を向上させることが重要課題だと考えております。そして、当社が目指しております「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であるためには、目まぐるしく変わり続ける経営環境の中で、PDCAマネジメントサイクル（plan=計画／do=実行／check=評価／action=見直し）をより徹底し、市場ニーズの変化を確実に捉えて、全ての競争力を向上させ、利益創出力の強化を図ってまいります。

その実現に向け、平成20年度（平成21年3月期）を初年度とする新たな3カ年中期経営計画を策定いたしました。

当計画では、経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業を中心とした建設事業において技術力、コスト力等を継続的に強化するとともに、当社の強みが発揮できる維持修繕及び環境関連分野の徹底強化を図り建設関連事業の拡大を目指し、さらにこれらの成長を支える社員一人一人の活力を向上させ人材を育成していくことにより、絶えず成長する企業を目指していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,036		6,664		△371
2 受取手形・完成工事未収入金等	※4	36,899		35,993		△906
3 有価証券	※3	20		—		△20
4 未成工事支出金等		10,571		12,227		1,656
5 繰延税金資産		560		607		46
6 その他		1,917		1,793		△123
貸倒引当金		△60		△43		16
流動資産合計		56,945	72.9	57,242	72.9	297
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物		8,172		8,138		△34
(2)機械・運搬具		12,812		12,987		174
(3)工具器具・備品		1,490		1,482		△8
(4)土地	※2	11,404		11,837		432
(5)建設仮勘定		1		65		64
減価償却累計額		△17,095		△17,289		△194
有形固定資産合計		16,787	21.5	17,222	22.0	434
2 無形固定資産		338	0.4	318	0.4	△20
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1,3	926		782		△143
(2)繰延税金資産		1,575		1,546		△29
(3)長期保証金		716		—		△716
(4)その他		1,444		1,979		535
貸倒引当金		△628		△596		31
投資その他の資産合計		4,035	5.2	3,711	4.7	△323
固定資産合計		21,161	27.1	21,252	27.1	90
資産合計		78,106	100	78,495	100	388

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	※4	32,363		32,789		426
2 短期借入金		5,200		6,200		1,000
3 未払法人税等		159		752		592
4 未成工事受入金		4,250		5,385		1,135
5 完成工事補償引当金		43		55		12
6 工事損失引当金		149		397		248
7 その他		4,682		2,353		△2,328
流動負債合計		46,847	60.0	47,933	61.0	1,085
II 固定負債						
1 長期借入金		2,300		1,300		△1,000
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,075		2,062		△13
3 退職給付引当金		4,010		4,065		54
4 その他		77		83		6
固定負債合計		8,464	10.8	7,511	9.6	△952
負債合計		55,312	70.8	55,445	70.6	133
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,293	8.1	6,293	8.0	—
2 資本剰余金		6,095	7.8	6,095	7.8	—
3 利益剰余金		10,198	13.1	10,473	13.4	274
4 自己株式		△36	△0.1	△43	△0.1	△6
株主資本合計		22,551	28.9	22,819	29.1	267
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		398	0.5	251	0.3	△147
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	△1
3 土地再評価差額金	※2	△156	△0.2	△19	△0.0	136
評価・換算差額等合計		242	0.3	230	0.3	△12
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		22,794	29.2	23,049	29.4	255
負債純資産合計		78,106	100	78,495	100	388

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			88,139	100		95,048	100	6,908
II 売上原価			81,847	92.9		88,271	92.9	6,424
売上総利益			6,292	7.1		6,776	7.1	484
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,071	5.7		5,159	5.4	88
営業利益			1,221	1.4		1,616	1.7	395
IV 営業外収益								
1 受取利息		9			27			
2 受取配当金		6			6			
3 手数料収入		10			—			
4 技術指導料		19			25			
5 持分法による投資利益		14			22			
6 その他		19	79	0.0	48	131	0.1	51
V 営業外費用								
1 支払利息		107			134			
2 デリバティブ評価損		—			51			
3 その他		13	120	0.1	38	224	0.2	104
経常利益			1,179	1.3		1,523	1.6	343
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	3			13			
2 投資有価証券売却益		49			—			
3 貸倒引当金戻入益		59			15			
4 移転補償金		—			58			
5 その他	※4	1	113	0.1	0	88	0.1	△24
VII 特別損失								
1 固定資産廃売却損	※5	88			114			
2 関係会社株式売却損		77			—			
3 減損損失	※7	87			81			
4 事務所等撤去費用		—			77			
5 その他	※6	41	294	0.3	26	300	0.3	5
税金等調整前当期純利益			998	1.1		1,311	1.4	312
法人税、住民税及び事業税		139			764			
法人税等調整額		394	534	0.6	△3	760	0.8	226
当期純利益			464	0.5		551	0.6	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与(注)	—	—	△3	—	△3
当期純利益	—	—	464	—	464
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	321	△6	315
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△140
役員賞与(注)	—	—	—	—	△3
当期純利益	—	—	—	—	464
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14	—	14	—	14
連結会計年度中の変動額合計	14	—	14	—	329
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	—	22,794

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△139	—	△139
当期純利益	—	—	551	—	551
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	△136	—	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	274	△6	267
平成20年3月31日 残高	6,293	6,095	10,473	△43	22,819

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	—	22,794
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△139
当期純利益	—	—	—	—	—	551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△147	△1	136	△12	—	△12
連結会計年度中の変動額合計	△147	△1	136	△12	—	255
平成20年3月31日 残高	251	△1	△19	230	—	23,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		998	1,311
2 減価償却費		1,136	1,160
3 減損損失		87	81
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△142	△47
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△67	54
6 会員権等評価損		18	—
7 受取利息及び受取配当金		△15	△34
8 支払利息		107	134
9 投資有価証券売却益		△49	—
10 関係会社株式売却損		77	—
11 デリバティブ評価損		—	51
12 移転補償金		—	△58
13 事務所等撤去費用		—	77
14 売上債権の増減額(増加:△)		765	924
15 未成工事支出金等の増減額(増加:△)		△974	△1,656
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,156	426
17 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△152	1,135
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		△21	36
19 預り金の増減額(減少:△)		—	△2,452
20 その他		710	594
小計		1,322	1,739
21 利息及び配当金の受取額		14	40
22 利息の支払額		△98	△131
23 移転補償金による収入		—	58
24 法人税等の支払額		△120	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117	1,533

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△300	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,002	△1,817
3 有形固定資産の売却による収入		25	44
4 有形固定資産の除却による支出		—	△50
5 投資有価証券の取得による支出		△2	△20
6 投資有価証券の償還による収入		—	20
7 投資有価証券の売却による収入		88	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△51	—
9 その他投資による支出		△82	△118
10 その他投資による収入		153	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,170	△1,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△1,350	—
2 長期借入れによる収入		1,300	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,000	—
4 自己株式の取得による支出		△6	△6
5 配当金の支払額		△139	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,195	△151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△12
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,247	△371
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,284	7,036
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,036	6,664

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（3社）を連結している。主要な連結子会社は次のとおりである。東洋テクノ建設㈱、東洋パイプリーノベート㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったミノル工業㈱は平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは、連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社（2社）を連結している。連結子会社名は、次のとおりである。東洋テクノ建設㈱、東洋パイプリーノベート㈱</p> <p>㈱藤岡組は清算結了に伴い連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、次のとおりである。フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナップロック㈱、ミノル工業㈱</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益が84百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ85百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動リスク又は金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっている。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,794百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

(7) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権等評価損」(当連結会計年度18百万円)は、特別損失の総額の10分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期保証金」(当連結会計年度577百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していた「手数料収入」(当連結会計年度10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「事務所等撤去費用」の金額は6百万円である。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当連結会計年度1百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事務所等撤去費用」(前連結会計年度6百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度1,258百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」に含めて表示していた「有形固定資産の除却による支出」(前連結会計年度△6百万円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記した。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他投資による収入」に含めて表示することとした。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 159百万円</p>	<p>※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 177百万円</p>
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,355百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,405百万円</p>
<p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 20百万円</p>	<p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 20百万円</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 336百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 292百万円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 受取手形割引高 513百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 976百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,456百万円 貸倒引当金繰入額 71百万円 退職給付費用 129百万円	※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 2,509百万円 貸倒引当金繰入額 90百万円 退職給付費用 122百万円
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、229百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、269百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 1百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 3百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 2百万円 機械・運搬具 10百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 13百万円
※4 その他特別利益の内訳は、次のとおりである。 会員権売却益 0百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 1百万円	※4 <hr/>
※5 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 30百万円 機械・運搬具 44百万円 工具器具・備品 5百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 88百万円	※5 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 70百万円 機械・運搬具 26百万円 工具器具・備品 5百万円 土地 10百万円 その他 1百万円 <hr/> 計 114百万円
※6 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。 会員権等評価損 18百万円 事務所等撤去費用 6百万円 土地評価損 4百万円 その他 11百万円 <hr/> 計 41百万円	※6 <hr/>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業廃止を決定した資産</td> <td rowspan="2">新潟県</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">製品部門</td> <td rowspan="3">山口県</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両運搬具	12	工具器具・備品	0	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	福岡県	土地	81
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10																								
		機械装置	50																								
製品部門	山口県	建物・構築物	12																								
		機械装置・車両運搬具	12																								
		工具器具・備品	0																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
遊休資産	福岡県	土地	81																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	164	33	—	198
合計	164	33	—	198

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,036百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,036百万円	現金及び現金同等物	7,036百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,664百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,664百万円	現金及び現金同等物	6,664百万円								
現金預金勘定	7,036百万円																
現金及び現金同等物	7,036百万円																
現金預金勘定	6,664百万円																
現金及び現金同等物	6,664百万円																
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりである。</p> <p>ミノル工業株他1社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> </table>	流動資産	212百万円	固定資産	151百万円	流動負債	△195百万円	固定負債	△28百万円	株式売却損	△77百万円	子会社株式の売却価額	62百万円	子会社現金及び現金同等物	△113百万円	差引：売却による支出	△51百万円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	212百万円																
固定資産	151百万円																
流動負債	△195百万円																
固定負債	△28百万円																
株式売却損	△77百万円																
子会社株式の売却価額	62百万円																
子会社現金及び現金同等物	△113百万円																
差引：売却による支出	△51百万円																

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	20	20	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	△0
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	159	623	463
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	623	463
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	623	463

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	49	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

142百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159	448	289
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	448	289
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	449	289

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	—	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

135百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,538	△8,973
ロ. 年金資産	5,048	4,785
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,489	△4,188
ニ. 未認識数理計算上の差異	△359	458
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△3,849	△3,729
ヘ. 前払年金費用	161	336
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△4,010	△4,065

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	364	353
ロ. 利息費用	211	213
ハ. 期待運用収益	△120	△126
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△41	△33
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	414	407

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 364百万円</p> <p>退職給付引当金 1,562百万円</p> <p>貸倒引当金 100百万円</p> <p>その他 255百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,283百万円</p> <p>評価性引当額 △68百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,214百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △8百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △64百万円</p> <p>その他 △4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △78百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,136百万円</p> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 560百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,575百万円</p> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 339百万円</p> <p>退職給付引当金 1,514百万円</p> <p>貸倒引当金 83百万円</p> <p>その他 372百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,309百万円</p> <p>評価性引当額 △104百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,205百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △8百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △38百万円</p> <p>その他 △4百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △51百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,153百万円</p> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 607百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1,546百万円</p> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,062百万円ある。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,390	14,749	88,139	—	88,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5,594	5,595	(5,595)	—
計	73,390	20,343	93,734	(5,595)	88,139
営業費用	71,491	18,908	90,400	(3,482)	86,918
営業利益	1,899	1,434	3,333	(2,112)	1,221
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	49,216	16,919	66,136	11,970	78,106
減価償却費	258	750	1,009	127	1,136
減損損失	61	25	87	—	87
資本的支出	294	845	1,139	88	1,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,113百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は12,024百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,758	15,289	95,048	—	95,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,815	4,816	(4,816)	—
計	79,759	20,104	99,864	(4,816)	95,048
営業費用	77,201	18,770	95,971	(2,540)	93,431
営業利益	2,557	1,334	3,892	(2,276)	1,616
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	48,910	18,265	67,175	11,319	78,495
減価償却費	282	757	1,040	120	1,160
減損損失	—	—	—	81	81
資本的支出	848	853	1,702	101	1,803

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,275百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は11,313百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は建設事業で9百万円、製造・販売他事業で25百万円、消去又は全社で2百万円増加している。

営業費用は建設事業で9百万円、製造・販売他事業で25百万円、消去又は全社で2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は建設事業で24百万円、製造・販売他事業で56百万円、消去又は全社で4百万円増加している。

営業費用は建設事業で24百万円、製造・販売他事業で56百万円、消去又は全社で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	20,039	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金	9,873 134			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.66	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	22,167	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金	8,327 434			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	488.59	494.42
1株当たり当期純利益金額(円)	9.96	11.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	464	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	464	551
期中平均株式数(千株)	46,667	46,633

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,794	23,049
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,794	23,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,654	46,620

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示情報を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,915		6,439	△476
2 受取手形			5,689		5,566	△122
3 完成工事未収入金			27,323		26,634	△689
4 売掛金			3,691		3,724	33
5 有価証券			20		—	△20
6 販売用不動産			29		29	—
7 未成工事支出金			10,104		11,765	1,661
8 材料貯蔵品			435		438	3
9 前払費用			188		362	174
10 繰延税金資産			560		605	45
11 未収入金			1,647		1,351	△296
12 その他			177		79	△97
貸倒引当金			△68		△44	24
流動資産合計			56,715	72.8	56,953	238
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,258		5,195		
減価償却累計額		△3,156	2,102	△3,070	2,125	22
(2) 構築物		2,910		2,943		
減価償却累計額		△1,923	987	△1,999	944	△43
(3) 機械装置		12,704		12,928		
減価償却累計額		△10,638	2,066	△10,922	2,006	△59
(4) 車両運搬具		68		58		
減価償却累計額		△47	20	△41	16	△3
(5) 工具器具・備品		1,484		1,474		
減価償却累計額		△1,286	198	△1,252	222	23
(6) 土地			11,398		11,837	439
(7) 建設仮勘定			1		65	64
有形固定資産合計			16,775	21.6	17,218	442

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1)特許権		24		18		△5
(2)借地権		41		41		—
(3)ソフトウェア		200		186		△13
(4)その他		71		71		△0
無形固定資産合計		337	0.4	317	0.4	△19
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		766		604		△161
(2)関係会社株式		171		171		△0
(3)長期貸付金		7		7		—
(4)破産更生債権等		517		499		△17
(5)長期前払費用		50		68		17
(6)繰延税金資産		1,575		1,546		△29
(7)長期保証金		716		577		△139
(8)その他		867		826		△41
貸倒引当金		△628		△596		31
投資その他の資産合計		4,045	5.2	3,704	4.8	△340
固定資産合計		21,159	27.2	21,241	27.2	81
資産合計		77,874	100	78,194	100	320

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	12,936		13,541		605
2	工事未払金	15,379		14,917		△462
3	買掛金	3,977		4,281		303
4	短期借入金	5,200		6,200		1,000
5	未払金	154		490		336
6	未払費用	1,096		1,037		△58
7	未払法人税等	156		716		559
8	未成工事受入金	4,250		5,385		1,135
9	預り金	2,820		372		△2,447
10	完成工事補償引当金	43		55		12
11	工事損失引当金	149		397		248
12	設備関係支払手形	429		72		△357
13	その他	171		369		198
	流動負債合計	46,765	60.0	47,839	61.2	1,073
II 固定負債						
1	長期借入金	2,300		1,300		△1,000
2	再評価に係る繰延税金 負債	2,075		2,062		△13
3	退職給付引当金	4,010		4,065		54
4	その他	77		83		6
	固定負債合計	8,464	10.9	7,511	9.6	△952
	負債合計	55,230	70.9	55,351	70.8	120

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			6,293 8.1	6,293 8.1		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,095		6,095		—
資本剰余金合計		6,095	7.8	6,095	7.8	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		952		952		—
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		13		12		△0
別途積立金		7,504		8,500		995
繰越利益剰余金		1,578		803		△775
利益剰余金合計		10,048	12.9	10,267	13.1	218
4 自己株式		△36	△0.0	△43	△0.1	△6
株主資本合計		22,401	28.8	22,613	28.9	212
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		398	0.5	251	0.3	△147
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0	△1
3 土地再評価差額金		△156	△0.2	△19	△0.0	136
評価・換算差額等合計		242	0.3	230	0.3	△12
純資産合計		22,644	29.1	22,843	29.2	199
負債純資産合計		77,874	100	78,194	100	320

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		72,069		79,515		
2 製品等売上高		14,562	86,631	15,248	94,764	8,132
II 売上原価						
1 完成工事原価		67,605		74,474		
2 製品等売上原価		12,901	80,507	13,641	88,115	7,608
売上総利益						
1 完成工事総利益		4,464		5,041		
2 製品等売上総利益		1,660	6,124	1,607	6,649	524
III 販売費及び一般管理費						
1 役員報酬		168		188		
2 従業員給料手当		2,427		2,498		
3 退職金		3		3		
4 退職給付費用		129		122		
5 法定福利費		316		332		
6 福利厚生費		204		194		
7 修繕維持費		30		33		
8 事務用品費		155		155		
9 通信交通費		323		317		
10 動力用水光熱費		18		17		
11 調査研究費		229		269		
12 広告宣伝費		22		33		
13 貸倒引当金繰入額		71		90		
14 貸倒損失		0		—		
15 交際費		89		86		
16 寄付金		7		9		
17 地代家賃		236		239		
18 減価償却費		19		22		
19 租税公課		99		101		
20 保険料		6		5		
21 雑費		373	4,933	380	5,100	166
営業利益			1,191		1,548	357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		9		27			
2 受取配当金		16		11			
3 手数料収入		10		—			
4 技術指導料		19		25			
5 その他		18	74	48	112	0.1	38
V 営業外費用							
1 支払利息		105		134			
2 デリバティブ評価損		—		51			
3 その他		13	119	38	224	0.2	105
経常利益			1,145		1,436	1.5	290
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		49		—			
2 関係会社株式売却益		15		—			
3 固定資産売却益		—		10			
4 貸倒引当金戻入益		59		15			
5 移転補償金		—		58			
6 その他		3	128	0	85	0.1	△43
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損		88		113			
2 減損損失		87		81			
3 事務所等撤去費用		—		77			
4 その他		64	240	27	300	0.3	60
税引前当期純利益			1,034		1,221	1.3	186
法人税、住民税及び 事業税		125		728			
法人税等調整額		391	516	△1	726	0.8	209
当期純利益			518		495	0.5	△22

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
当期純利益	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	379	378	△6	372
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
当期純利益	-	-	-	518
自己株式の取得	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14	-	14	14
事業年度中の変動額合計	14	-	14	386
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	22,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△0	—	0	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	995	△995	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△139	△139	—	△139
当期純利益	—	—	—	—	—	—	495	495	—	495
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	△136	△136	—	△136
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	995	△775	218	△6	212
平成20年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	12	8,500	803	10,267	△43	22,613

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	398	—	△156	242	22,644
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△139
当期純利益	—	—	—	—	495
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	△136
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△147	△1	136	△12	△12
事業年度中の変動額合計	△147	△1	136	△12	199
平成20年3月31日 残高	251	△1	△19	230	22,843

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	79,112	87,893
製造・販売他事業(百万円)	14,749	15,289
合計(百万円)	93,861	103,182

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	73,390	79,758
製造・販売他事業(百万円)	14,749	15,289
合計(百万円)	88,139	95,048

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成20年3月期の個別受注実績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成20年3月期	102,899百万円	11.1%
平成19年3月期	92,604百万円	3.0%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

② 平成21年3月期の個別受注予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	46,000百万円	△1.9%
通期	96,000百万円	△6.7%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	国内官公庁	19,651	25.2		30,043	34.3		10,391	52.9
	国内民間	58,390	74.8		56,519	64.5		△1,871	△3.2
	海外	—	—		1,087	1.2		1,087	—
	工事部門計	78,042	100	84.3	87,650	100	85.2	9,608	12.3
	製品等部門	14,562		15.7	15,248		14.8	686	4.7
	合計	92,604		100	102,899		100	10,294	11.1
当期売上高	国内官公庁	15,885	22.0		21,251	26.7		5,366	33.8
	国内民間	56,184	78.0		57,607	72.5		1,423	2.5
	海外	—	—		655	0.8		655	—
	工事部門計	72,069	100	83.2	79,515	100	83.9	7,446	10.3
	製品等部門	14,562		16.8	15,248		16.1	686	4.7
	合計	86,631		100	94,764		100	8,132	9.4
次期繰越高	国内官公庁	13,716	41.7		22,508	54.9		8,791	64.1
	国内民間	19,149	58.3		18,060	44.0		△1,088	△5.7
	海外	—	—		431	1.1		431	—
	工事部門計	32,866	100	100	41,001	100	100	8,134	24.8
	製品等部門	—		—	—		—	—	—
	合計	32,866		100	41,001		100	8,134	24.8

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
当期受注高	アスファルト舗装	45,477	58.3		52,847	60.3		7,370	16.2
	セメントコンクリート舗装	4,927	6.3		5,985	6.8		1,057	21.5
	土木工事	27,762	35.6		28,817	32.9		1,055	3.8
	建築工事	△125	△0.2		—	—		125	—
	工事部門計	78,042	100	84.3	87,650	100	85.2	9,608	12.3
	製品等部門	14,562		15.7	15,248		14.8	686	4.7
	合計	92,604		100	102,899		100	10,294	11.1
当期売上高	アスファルト舗装	43,496	60.4		50,776	63.9		7,280	16.7
	セメントコンクリート舗装	2,483	3.4		2,808	3.5		325	13.1
	土木工事	26,089	36.2		25,930	32.6		△159	△0.6
	建築工事	—	—		—	—		—	—
	工事部門計	72,069	100	83.2	79,515	100	83.9	7,446	10.3
	製品等部門	14,562		16.8	15,248		16.1	686	4.7
	合計	86,631		100	94,764		100	8,132	9.4
次期繰越高	アスファルト舗装	19,972	60.8		22,042	53.8		2,070	10.4
	セメントコンクリート舗装	2,795	8.5		5,971	14.5		3,176	113.6
	土木工事	10,099	30.7		12,986	31.7		2,887	28.6
	建築工事	—	—		—	—		—	—
	工事部門計	32,866	100	100	41,001	100	100	8,134	24.8
	製品等部門	—		—	—		—	—	—
	合計	32,866		100	41,001		100	8,134	24.8

7. 役員の異動(平成20年6月24日付)

役員の異動につきましては、本日（平成20年5月14日）開示しております「社長交代及び代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。